

総合戦略パブリックコメントへの回答

ページ番号または該当箇所	意見内容	回答
P5(2)人口の将来展望	<p>前期計画の2060年の人口目標5,700人を、新計画では4,700人と1,000人も少なくしていますが、4,700人になったときの年齢構成等を想定し、税金などを考えたとき、単独町として必要な行政サービスが可能なのかといったことも考慮したうえでの人口目標になっているのでしょうか。単独町のままで運営していくために必要な人口目標を設定し、その達成のための施策を考えることが必要なではありませんか。</p>	<p>人口目標を4,700人に設定したことは、近年の急速な少子高齢化という厳しい現実を直視した結果です。ご指摘の通り、この人口規模で町単独として自立し続けるためには、より効率的な行政運営が不可欠です。第3期戦略においては、財政シミュレーションに基づいた公共施設の長寿命化や、近隣市町との広域連携によるインフラ維持をセットで推進し、「小さくても持続可能な和木町」のモデル構築を目指してまいります。</p>
P9数値目標	<p>現状2,880人(H27)を2,900人(R7)に20人増加させる目標が実際は18人の増加に留まった場合が達成率90%の評価であり、2,687人(R2)のように現状よりマイナス113人になった場合の達成率は0%だと思います。以降の達成率も同様の見直しが必要だと思います。</p>	<p>こちらの数値は目標数値に対する「到達率」で計算しております。最終的なゴールである「2,900人」に対して、現時点で何%の位置にいるかを示す指標です。表の記載を「達成率」から「到達率」に変更いたします。</p> <p><計算式: (2,687人/2,900人) * 100 = 92.7「到達率 92.7%」></p>
P12取組内容と評価	<p>これまでの地域おこし協力隊の活動は、3代続けて町内を回ってケーブルテレビでの紹介ばかりやっており、お寺やお宮は繰り返し紹介されていますが、正直、地域おこしといえる成果が見られません。他所では新たな特産品の開発に尽力したり、空き家を利用した交流の場を創設したりといった目に見える成果を生んでいる協力隊員の例もあるので、和木町においても、協力隊員の選定基準を考える必要があると思います。</p>	<p>これまでの協力隊が広報活動(CATV等)に注力してきたのは、町の「認知度向上」が最優先事項とされていた背景があります。今後は、これまでの広報基盤を活かしつつ、町の課題解決を目標に、地域住民が実感できる成果につなげていきたいと思っています。</p>

P17今後方向性	<p>・子育て世代が和木町に住み続けたいと思う割合が60～70%ということは、30～40%の住み続けたいと思わない人がいるということですが、その理由を把握されているでしょうか。住み続けたいと思わない理由となっている事項を解消する施策が、計画には必要だと考えます。</p>	<p>住み続けたいと思わない層が3～4割存在する事実は、本町にとって最大の課題です。今後は、否定的な回答の背景にある「具体的な不満（住宅、利便性、教育環境への要望等）」を詳細に把握することに努めます。その解決策を各施策に反映させ、満足度の向上に向けたピンポイントの支援策を講じていきます。</p>
P35主な施策	<p>安心して出産ができる環境づくりとしては、産婦人科のある病院が身近な所にあるということも必要かと思いますが、周辺を見ても岩国市内に2カ所しかありません。大竹市とも共同して広島西医療センターへの産婦人科設置などを働きかける必要があるかと思えます。</p>	<p>産婦人科の確保は町単独では困難な課題ですが、広域連携の重要性は認識しております。岩国市・大竹市など近隣市と協力し、基幹病院における産婦人科機能の維持ができるよう、共同要望として進める必要があると考えます。</p>
P45主な施策④	<p>徳島県上勝町では、高齢者が採取した木の葉を、日本料理店に売って収入にする「葉っぱビジネス」を軌道に乗せて、現在では年商2億円の事業になっています。このような高齢者が生き生きと活躍でき、収入も上げられるものを推進することも必要ではないかと思えます。</p>	<p>高齢者の皆様が経験と活力を活かし、生き生きと活躍できる姿は、本町が目指す「生涯現役社会」の理想形です。本町の地域資源を活かした取り組みや、ICTの活用も含め、上勝町の事例等を参考に研究してまいります。</p>

<p>P49主な施策③</p>	<p>「地域おこし協力隊員を活用した地域の活性化及び定住に向けたPR活動の実施」とありますが、イベントやPR活動だけでなく、例えばテレワークで働く人の移住を促進するための環境整備や、空き家をリフォームして移住する場合のリフォーム費用への支援など、もっと積極的な施策が必要かと思います。</p>	<p>移住促進のためには、PR活動以上に実効性のある「住環境への支援」が重要です。テレワークに対応した高速通信環境の整備や、空き家等のリフォーム補助金制度など、移住パッケージの構築を検討し、積極的な施策展開を図ります。</p>
<p>P51主な施策③</p>	<p>「良質な民間住宅の建設の促進」とありますが、和木町は平地が少ないうえ、都市計画で高層住宅が建てられないのでは、新たな住宅建築戸数の増加に限界があります。土地の高度利用を可能にし、マンション建設が可能になれば、大幅な戸数増が見込まれ、広島市内への通勤時間を考えると、十分需要があると思います。</p>	<p>本町の限られた平地を最大限に活用し、若年層・子育て層を呼び込むためには、住宅供給の拡大は避けて通れない課題です。空き家の有効活用や、和木駅周辺等、特定エリアにおける土地の高度利用など専門的な調査・検討を進めていきます。</p>
<p>P55施策の方向性</p>	<p>「近隣市町や広域都市圏と連携した観光周遊促進」の一つとして、石油化学コンビナートの夜景を観光資源にできないでしょうか。夜景スポットの整備、海から夜景を見るツアーなど。</p>	<p>工業地帯の夜景は本町の独自の魅力であり、観光資源としての潜在能力は非常に高いと考えております。蜂ヶ峯総合公園からの展望整備や、海上観光の可能性について、岩国・大竹の観光協会等と連携し、広域観光ルートへの組み込みを推進してまいります。</p>